

教室に新しい机椅子が入りました

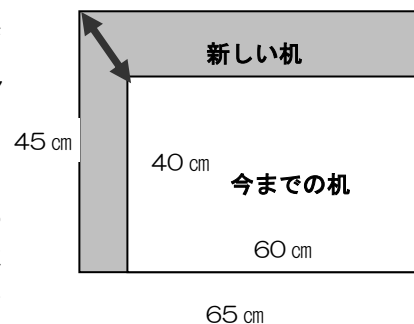
今年度から市教委による新 J I S 規格の机椅子の更新事業が始まりました。今年度は次の 7 校が該当になり、夏休みに今まで使っていた旧 J I S 机椅子の搬出と新 J I S の搬入が行われました。

青潮小 (920), 白鷗小 (660), 大久喜小 (100), 高館小 (320), 北稜中 (425),
市川中 (470), 南浜中 (105),

計 3,000 セット 単価 1 セット @ 10,290 円

該当校から搬出された机椅子 2,900 セットは、いったん市川町の水産加工団地倉庫に保管後、運送業者により分別され、再利用できるものは今年度該当にならなかった学校へと運ばれていきました。(当初は事務支援室が分別作業を買って出たのですが、あまりの数の多さに断念したのです)

先日、高館小学校を訪問させていただきましたが、「教室が明るくなった」「椅子の音が静かだ」など概ね好評のようでした。来年度以降も学校単位で順次更新が行われていく予定で、約 8 年間かけて市内全小中学校が新しい机椅子になるそうです。



新 J I S 机椅子が入った高館小 2 年生の教室



旧 J I S 机椅子 2900 セットの保管の様子

児童生徒用机椅子の新 J I S とは

1. 改正の趣旨

21 世紀に向けた新しい学校教育の充実のため、自ら学び考える教育を目指し、より一層の学習活動の多様化・情報化に対応する学校用家具規格を改正した。(平成 11 年 8 月 20 日改正)

2. 旧 J I S との主な改正点

- (1) 机面の寸法が、それまでの 600×400mm (固定値) から多種机面寸法に変更され、材質等も環境に配慮したものという以外は自由になった。
- (2) 学習活動の多様化に対応すべく、キャスターの取付け、コンセント電源の組込み等を追加。
- (3) 机・椅子の種類(号数)が 特号～11 号から 0 号～6 号に変更され、号数間ピッチが机で 30mm から 60mm に、椅子では号数間ピッチが 20mm から 40mm に変更された。

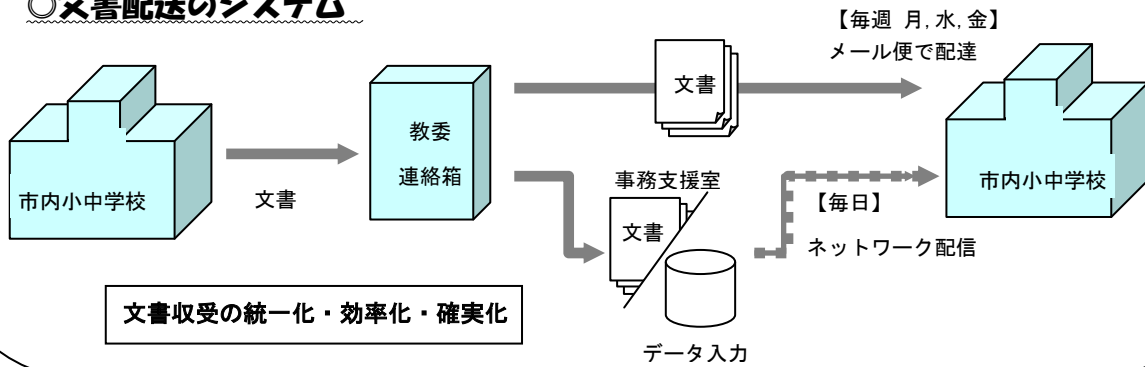
小中学校へ同一文書を一齐配布(10校以上)する場合は

■ ■ ■ おねがい ■ ■ ■

学校における文書処理効率化の一環として、事務支援室では公文書收受事務の一括処理を実施しています。つきましては誠にお手数ですが、各小中学校や団体理事等あてに文書を一齐配布(10件以上)する場合は、「学校事務支援室」の連絡箱にも文書を1部ご提供下さるようお願いいたします。各研究団体等事務局の先生方は、先日送付いたしました連絡用封筒をご活用下さい。

皆様から提供していただいた文書により、事務支援室では各学校に、毎日公文書(件名、発信者、開催日時、場所、提出期限等)のデータを HENS を活用して配信しています。

○文書配送のシステム



青森県学校事務研究大会 八戸大会開催される

去る10月4日八戸パークホテルにおいて、第33回青森県学校事務研究大会が「学校事務職員の経営参画をめざして～必要不可欠な学校事務職員であるために」のテーマのもと開催されました。

第3分科会「教育に貢献する学校事務をめざして」～共同実施で変わる学校事務～の中で、事務支援室の業務について基調報告を行い、パネルディスカッションでは、三八管内の事務のグループ制と事務支援室による共同実施が全国の注目を集めました。北海道から九州まで470名を超える参加者があり、共同実施に対する全国の関心の高さをうかがわせました。

学校予算要求書の作成について

10月10日付で、市教委より来年度の予算要求書提出の文書が各学校に届きました。今年度からは事務のグループで検討・調整しながら予算要求書を作成し、予算執行計画書と決算書を添えて市教委へ提出することとなりました。

今、各学校の事務職員は来年度の予算要求書を作成中です。先生方におかれましても、ご理解とご協力をお願いいたします。

東 奥 日 報

2003年(平成15年)10月4日 土曜日

【青森県学校事務研究大会について、10月4日の東奥日報紙に掲載】

学校事務処理の共同実施
共同実施を探る
八戸で県研究大会

第三十三回県学校事務研究大会八戸大会が三日、八戸市の八戸パークホテルで全国からの参加者も含め約四百七十人が出席して開かれた。複数

校の事務処理の共同実施や、八戸市に設置されている全国初の学校事務支援室などについて理解を深めたが、事務職員減らしにつながるとして反対意見も出され、少子化や市町村合併で揺れる学校現場の一端もぞかせた。

同大会の第三分科会は「教育に貢献する学校事務をめざして」共同実施で変わる学校事務」のテーマで実施。基調報告では八戸小に今年四月設置された学校事務支援室(職員五人)の大野光雄室長が、市内小中六十五校を数校ずつのグループ

制にして、保護児童生徒の就学援助や公文書一括收受などの事務を共同実施する内容を説明した。続くパネルディスカッションでは、共同実施を評価推進する意見などの一方で、共同実施は市町村合併の絡みなどの中で

員の数配置や全校配置で対応できるとして反対意見も出された。